

個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成15年 3月31日)		(平成14年 3月31日)		(は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	9,576	46.2	10,675	46.8	1,099
現金及び預金	1,359		2,191		832
受取手形	2,364		2,365		0
売掛金	3,733		4,077		343
仕掛品	863		951		87
原材料及び貯蔵品	1,025		970		54
繰延税金資産	188		119		68
未収金	51		23		28
短期貸付金	6		15		8
その他流動資産	40		54		14
貸倒引当金	56		92		35
固定資産	11,146	53.8	12,145	53.2	999
有形固定資産	6,552	31.6	6,860	30.1	308
建物	792		963		170
構築物	56		61		4
機械及び装置	329		394		64
車両運搬具	1		1		0
工具、器具及び備品	125		126		1
土地	5,248		5,314		65
無形固定資産	41	0.2	55	0.2	13
ソフトウェア	36		50		13
電話加入権	5		5		0
施設利用権	-		0		0
投資その他の資産	4,552	22.0	5,229	22.9	677
投資有価証券	1,607		2,319		711
関係会社株式	30		30		0
長期貸付金	82		86		4
長期前払費用	12		15		3
繰延税金資産	1,533		1,486		46
投資不動産	1,187		1,187		0
その他の投資	228		211		16
貸倒引当金	129		107		22
資産合計	20,722	100.0	22,821	100.0	2,099

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債	4,843	23.4	6,312	27.7	1,469
支払手形	2,413		3,017		603
買掛金	561		696		135
短期借入金	1,050		1,252		202
未払金	9		25		16
未払法人税等	15		15		0
未払費用	773		1,169		395
未払消費税等	9		52		42
前受金	6		44		38
預り金	3		31		27
割賦販売未実現利益	0		3		3
割賦前受利息	0		3		3
固定負債	6,419	31.0	6,577	28.8	157
長期借入金	985		985		0
退職給付引当金	2,946		3,037		90
再評価に係る繰延税金負債	2,487		2,555		67
負債合計	11,262	54.4	12,890	56.5	1,627
(資本の部)					
資本金	-	-	2,658	11.6	2,658
資本準備金	-	-	2,492	10.9	2,492
利益準備金	-	-	255	1.1	255
再評価差額金	-	-	3,566	15.6	3,566
剰余金	-	-	977	4.3	977
別途積立金	-	-	1,005		1,005
当期末処分利益	-	-	27		27
その他有価証券評価差額金	-	-	12	0	12
自己株式	-	-	7	0	7
資本金	2,658	12.8	-	-	2,658
資本剰余金	2,492	12.0	-	-	2,492
利益剰余金	795	3.8	-	-	795
利益準備金	255		-		255
別途積立金	505		-		505
当期末処分利益	35		-		35
土地再評価差額金	3,664	17.7	-	-	3,664
その他有価証券評価差額金	32	0.2	-	-	32
自己株式	184	0.9	-	-	184
資本合計	9,459	45.6	9,931	43.5	471
負債・資本合計	20,722	100.0	22,821	100.0	2,099

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	12,507	100.0	12,706	100.0	199
売上原価	9,577	76.6	9,893	77.9	315
売上総利益	2,929	23.4	2,812	22.1	116
販売費及び一般管理費	2,603	20.8	2,784	21.9	181
営業利益	326	2.6	28	0.2	297
営業外収益	92	0.7	129	1.0	37
受取利息	4		31		27
受取配当金	17		25		8
その他の営業外収益	70		72		2
営業外費用	98	0.8	103	0.8	4
支払利息	36		48		12
その他の営業外費用	61		54		7
経常利益	319	2.5	55	0.4	264
特別利益	38	0.3	11	0.1	26
投資有価証券売却益	20		-		20
貸倒引当金戻入額	14		-		14
その他の特別利益	4		11		7
特別損失	833	6.6	736	5.8	97
投資有価証券評価損	630		496		133
たな卸資産廃棄損	87		-		87
固定資産売却損	68		164		96
その他の特別損失	46		75		28
税引前当期純利益(は損失)	475	3.8	669	5.3	194
法人税、住民税及び事業税	18	0.1	14	0.1	3
法人税等調整額	133	1.0	279	2.2	145
当期純利益(は損失)	359	2.9	404	3.2	44
前期繰越利益	442		301		141
中間配当額	29		56		26
再評価差額金取崩額	17		132		149
当期末処分利益 (は未処理損失)	35		27		62

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕 金 額	前 期 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕 金 額	増 減 (は減) 金 額
当期末処分利益 (は未処理損失)	35	27	62
別途積立金取崩額	200	500	300
合 計	235	472	237
これを次のとおり 処分いたします。			
配 当 金	28 1株につき2円	30 1株につき2円	2
次期繰越利益	206	442	235

(注) 平成14年12月10日に29百万円(1株につき2円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式 …………… 総平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの …………… 総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品
 - 注文品 …………… 個別法による原価法
 - 標準品 …………… 総平均法による原価法
- (2) 原材料及び貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …………… 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
機械装置	10年
- 無形固定資産 …………… 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。
数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

8. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる影響はありません。

貸借対照表及び損益計算書の注記

	当 期	前 期
1. 自 己 株 式 の 株 数	1,100,009株	37,098株
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,274百万円	5,313百万円
3. 担保に供している資産	7,114百万円	7,222百万円
4. 保 証 債 務	-百万円	-百万円
5. 受 取 手 形 割 引 高	-百万円	-百万円
6. 期 末 日 満 期 手 形	受 取 手 形 支 払 手 形	112百万円 433百万円

リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
(工具器具備品)	645百万円	699百万円
(車 両)	9百万円	百万円
(機 械 装 置)	29百万円	百万円
減価償却累計額相当額		
(工具器具備品)	335百万円	312百万円
(車 両)	1百万円	百万円
(機 械 装 置)	1百万円	百万円
期末残高相当額		
(工具器具備品)	310百万円	387百万円
(車 両)	7百万円	百万円
(機 械 装 置)	27百万円	百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
未経過リース料		
1 年 内	126百万円	120百万円
1 年 超	292百万円	280百万円
合 計	418百万円	400百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	139百万円	135百万円
減価償却費相当額	126百万円	121百万円
支払利息相当額	6百万円	13百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

役員の変動（平成15年6月27日付予定）

1. 代表者の変動

取締役会長（代表取締役） もり てつ ろう
森 徹 郎 [現 取締役社長（代表取締役）]

取締役社長（代表取締役） よし ずみ かず なり
吉 住 一 成 [現 取締役副社長（代表取締役）]

2. 役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 サービスセンタ所長 うち の けん じ
内 野 健 二 [現 理事サービスセンタ所長]

取締役 大阪支店長 おお ぐし ひで ふみ
大 串 秀 文 [現 参事大阪支店長付]

(2) 新任監査役候補

監査役（非常勤） まえ だ もとし
前 田 元 [現 取締役 生産技術部長]

監査役（非常勤） はま もと ひろ ゆき
浜 本 浩 志 [現 株式会社安川電機
（社外監査役） 常務取締役]

(3) 退任予定取締役

現 常務取締役 営業担当 なか むら きよし
中 村 聖 [当社営業特別顧問就任予定]

現 取締役 生産技術部長 まえ だ もとし
前 田 元 [当社監査役（非常勤）
就任予定]

現 取締役 大阪支店長 おお みや しょう じ
大 宮 詔 二 [当社生産技術顧問就任予定]

(4) 退任予定監査役

現 監査役（非常勤） まつ お けん いち
松 尾 憲 一

現 監査役（非常勤） かり の かず お
狩 野 和 雄 [当社産業機械特別顧問
就任予定]

(5) 昇格予定取締役

常務取締役 管理担当 さ とう しげ と
佐 藤 成 人 [現 取締役 管理担当]